

風評の影響の払拭に向けた取組について

令和8年9月
環境省



1. ALPS処理水放出に係る風評影響抑制のための海域モニタリング

- 令和3年4月に「廃炉・汚染水・処理水対策関係閣僚等会議」(議長:内閣官房長官)において「ALPS処理水の処分に係る基本方針」が策定。その行動計画において環境省はモニタリングの強化・拡充を担当。
- 環境省は処理水放出前の令和4年度から海域モニタリングを開始し、令和5年8月24日の海洋放出開始以降も高頻度でモニタリングを継続。
- ALPS処理水に関して、専門家による確認・助言を得ながら、**客観性・透明性・信頼性**の高い海域モニタリングを継続実施し、**風評影響の最大限の抑制**を目指す。

(1) 我が国における海域モニタリング

① 定期的な海域モニタリングの実施

- 「**人や環境に影響を及ぼすレベルではない**」と評価
- 2025年2月、海域モニタリングに係る実務者のトップで構成される海域環境の監視測定タスクフォースを開催し、同評価を関係機関で共有

② 最新の結果をウェブサイト(日・英・中・韓)やSNSで随時発信

(2) IAEAとの連携

① IAEAの枠組みの下でのモニタリング

- 分析機関間比較(IAEAや海外の分析機関の測定結果との比較によって日本の分析機関が高い正確性と能力を有している旨を確認)
- 日中両国の共通認識を踏まえた**追加的モニタリング**(現在まで10回実施)(韓国・スイス・中国等が参加)

② 環境大臣とIAEA事務局長との対話(2024年3月、25年2月・5月、26年6月)

- 福島復興に向けて、IAEAとの協力の継続を確認

(3) 今後の取組

専門的かつ客観的な立場にあるIAEAの国際的なレビューや専門家等の意見を踏まえ、**効果的なモニタリングを継続**



福島第一原発(1F)近傍での
海域モニタリング
(2026年6月、IAEAグロッシー
事務局長(写真中央))



石原環境大臣と
IAEAグロッシー事務局長の対話
(2026年6月)



ALPS处理水特設サイト(中国語)

2.風評払拭に向けた情報発信について

福島第一原子力発電所事故における公衆の健康影響

放射線による健康影響を心配している方がいる。しかし実際は、

急性障害

数週間以内に症状が出る

放射線被ばくに帰因して生じ得た急性の健康影響が報告されていない

国連科学委員会2020年/2021年報告書



福島第一原子力発電所事故後、
急性障害は認められていません。

妊娠・出産に 関わる影響

早産、低出産体重、先天性異常の頻度は、原発事故による影響を受けず、
日本全体で観察された頻度と同様

国連科学委員会2020年/2021年報告書、福島県「県民健康調査」（妊産婦に関する調査）



福島県での先天的な異常等の発生は、
全国調査と差はありません。

遺伝性影響

放射線被ばくが直接の原因となるような将来的な健康影響は見られ
そうにない

国連科学委員会2020年/2021年報告書（プレスリリース）



ヒトでは放射線による遺伝性影響は、
認められていません。

2. 風評払拭に向けた情報発信について

放射線の健康影響に関する風評払拭のために取り組むべき措置

- 「放射線による健康影響等に関する統一的な基礎資料」の活用
→放射線による健康影響等に関する統一的な基礎資料を活用し、国内外へ科学的知見等の発信を行う。
- 放射線に係るリスクコミュニケーションの場の活用・正確な情報発信
→「放射線リスクコミュニケーション相談員支援センター」を活用した放射線不安への対応だけでなく、リスクミ・情報発信の機会を通じて、放射線の健康影響への風評払拭に対応する。

具体的な風評対策の取組

- 放射線の基礎知識と健康影響に関する科学的な知見や関係省庁の取組について収集整理した統一的な基礎資料を作成し、毎年度改訂。

◆上巻では放射線の基礎知識と健康影響、下巻では省庁等の取組を横断的に掲載。

- 令和7年度は、統一的な基礎資料の担当府省庁等関係機関によるデータ及び解説文等を最新情報へ更新や分かりにくい又は誤解を招く可能性のある内容、表現等を修正した改訂を実施。



統一的な基礎資料
(日本語版)



統一的な基礎資料
(英語版)

- 放射線リスクコミュニケーション相談員支援センターでは、放射線の健康影響に不安を持つ福島県内の住民の方を対象に車座意見交換会、住民セミナー等を開催。
- 福島第一原発事故後の放射線の健康影響に係る風評を払拭するため「ぐるぐるプロジェクト」を推進し、全国に向けて情報を発信。



住民セミナー

令和7年度の実績

- 放射線リスクコミュニケーション相談員支援センターでは、福島県において放射線の健康影響に係る車座意見交換会25回、住民セミナー等を162回開催。
- 放射線の健康影響に関する誤解や不安をなくすため、広く国民に向けた積極的な広報(「ふくしまメッセンジャーズ※」による情報発信を含む)のほかに、全国の企業や団体・学校において、放射線の基礎知識や、福島の実状等について学ぶことの出来るセミナーを開催(企業等:延べ31団体1,028名、学校:延べ44校1,578名が参加)。
※ふくしまメッセンジャーズ:“福島の実状”を自分たちの視点で全国へ発信するため、福島県に在住・在勤の若者で構成された活動組織。



プロジェクト

ぐるぐるプロジェクト
ロゴマーク